

# ひらつか協働経営プラン2015

～平塚市行財政改革実施計画～

(平成27年度)

平 塚 市

# 《 目 次 》

1	平塚市行財政改革実施計画	
(1)	平塚市行政改革大綱	1
(2)	本市の財政状況	1
(3)	行財政改革への取組	4
2	計画期間	4
3	推進体制	4
4	成果等の公表	5
5	実施計画表の見方	6
6	実施計画事業一覧表	7
7	財政健全化取組見込額一覧（平成27年度）	11
8	実施計画事業	13
<b>1</b>	<b>市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために</b>	
1-1	行政情報の共有	15
1-2	多様な意見を行政運営に活かすしくみ	17
1-3	誰もが利用しやすい行政サービスの提供	18
<b>2</b>	<b>協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために</b>	
2-1	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	20
2-2	市民主体の公共サービスの展開	21
2-3	市民活動を支えるしくみづくり	22
<b>3</b>	<b>市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために</b>	
3-1	健全な財政運営	23
3-2	成果重視の行政運営	31
3-3	広域的な視点によるまちづくり	33
	資料	35
	資料1 実施計画終了事業等	36
	資料2 財政関連データ	
	1 平塚市の財政状況	42
	2 公共施設の設置状況	48

## 1 平塚市行財政改革実施計画

### (1) 平塚市行政改革大綱

本市では、「平塚市総合計画」が目指す、「ひと まち 自然 生活快適都市ひらつか」を着実に推進するためのシステムとして、平成28年度までを計画期間とする「平塚市行政改革大綱（以下、「大綱」と言います。）」を策定しています。

この大綱では、新しいまちづくりの展開のため、「協働のまちづくり」と「経営型の行政」を基本理念とし、次の項目を「新しいまちづくりのための3つの柱」としています。

- 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために
- 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために
- 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

これまで、本市の行政改革は、大綱に掲げる基本施策の具現化に向け、平成20年度から平塚市行政改革実施計画として取り組んできました。特に、財政健全化は別に「財政健全化プラン」を策定し取り組んできました。

しかし、昨今の厳しい財政状況から、行政改革は、財政的な視点を踏まえて効率的・効果的に推進することがますます重要となってきたことから、平成24年度からは、「財政健全化プラン」を平塚市行政改革実施計画に統合し、平塚市行財政改革実施計画（以下「実施計画」と言います。）として取り組んでいます。

### (2) 本市の財政状況

#### ア 主な財政指標

平成25年度決算の主な財政指標のうち、健全化判断比率の4指標はいずれも早期健全化基準を下回っています。公債費等の負担が財政運営に及ぼす影響を示す指標である実質公債費比率は、元利償還金が減少したことなどにより、前年度に比べ0.4ポイント減少の2.3%になっています。また、市債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標である将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、比率は算定されませんでした。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については、市税や株式等譲渡所得割交付金などの経常一般財源が増加したことなどにより、前年度に比べ0.6ポイント改善し、91.4%となりました。経常収支比率が改善するのは2年連続ですが、5年連続で90%を超えており、依然として財政が硬直している状況にあります。

これまでも客観的な基準に基づく財政状況を公表し、実質公債費比率、将来負担比率などの健全化判断比率のほか、経常収支比率など、各種指標の数値の状況や推移、類似団体比較などを踏まえ財政運営を行ってきました。

今後も市税収入の大幅な増加が見込めない中、社会保障関係費の増加や公共施設等の長寿命化、人口減少及び少子高齢化の進展への対応など様々な課題があります。引き続き、各種指標の基準を見据えるとともに、

市債の借入れ抑制による将来世代の負担軽減など、より効率的・効果的な行財政運営を行ってまいります。

## イ 財政見通しの概要

一般会計を対象に平成27年度から平成29年度までの3年間における収支状況を財政見通しとして、表1「財政見通し（一般会計）」のとおり推計しました。

歳入については、市税は、景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、法人市民税法人税割の国税化に伴う影響が平準化することや法人税率の引下げなどにより、平成28年度は減少するものと見込みました。

また、国県支出金については、投資的経費に対するもの及び社会保障関係費である扶助費の伸びにより増加、地方消費税交付金については、平成29年度は消費税率引上げによる増加を見込みました。

歳入全体としては、平成27年度の809億円から平成28年度には850億円程度に増加するものと見込みました。

一方、歳出については、少子高齢化が引き続き進展することから、扶助費のほか、国民健康保険、介護保険などの社会保障関連の特別会計への繰出金については増加していくものと推計しました。投資的経費については、継続事業である新庁舎建設や認定こども園の整備などにより、平成28年度は増加します。

歳出全体では平成27年度の809億円から平成28年度には862億円程度に増加するものと見込みました。

その結果、平成28年度及び平成29年度は歳入歳出の不均衡（財源不足）が見込まれますので、今後も順次取組の見直しを行い、財政健全化の一層の推進を図っていきます。

## ウ 推計の考え方

現下の日本経済は、政府の経済政策の「アベノミクス」により、緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費等に弱さが見られることから、経済の好循環を確かなものとし、地方に経済成長の成果が広く行き渡るようにするため、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」を取りまとめました。

平成27年度以降についても、緊急経済対策など、「平成27年度の経済財政運営の基本的態度」に示された政策の推進や政労使の取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、好循環がさらに進展するとともに、交易条件も改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれております。

しかしながら、制度改正や事業の見直し等に伴い変動が生じることが見込まれ、今後の社会経済状況については予測できない要因も多いことから、長期的な財政状況を見通すことは非常に困難です。

そのため、本市の財政見通しに当たっては、現行の制度を基礎に、国の経済見通しや過去の歳入・歳出の状況などを勘案し、一定の条件のもとで、財政の傾向を把握することとしました。

なお、今後の経済動向や行財政制度の見直しなどに伴って、財政状況は大きく変化することから、毎年度の見直しが必要と考えます。

表 1

## 財政見通し(一般会計)

(単位:百万円)

収 支 区 分	27年度	28年度	29年度
歳 入(A)	80,850	84,962	80,837
自主財源	51,551	52,474	52,330
市税	42,062	41,888	42,353
その他	9,489	10,586	9,977
依存財源	29,299	32,488	28,507
国県支出金	17,963	18,571	18,536
市債	5,038	7,333	3,095
その他	6,298	6,584	6,876
歳 出(B)	80,850	86,209	81,393
人件費	15,498	14,968	14,819
扶助費	21,442	22,287	23,023
公債費	4,780	5,060	5,618
繰出金・積立金	10,445	6,043	6,415
その他	21,979	26,087	26,038
うち病院負担金	1,049	1,308	1,086
投資的経費	6,706	11,764	5,480
収支差額(A)－(B)	0	△ 1,247	△ 556

財政健全化取組	(360)	78	27
経常経費削減分	(0)	770	(0)
臨時財政対策債	(2,000)	(2,284)	(1,632)
財政調整基金	(0)	399	529
調整後不足額	0	0	0

注…この見通しは平成27年1月時点で行い、現在の予算をベースに平成27年度の制度が継続するものとして推計したものです。また、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と内訳の額が一致しない場合があります。

( )表示は、歳入及び歳出数値に含まれていることを表します。

## ◎推計の考え方

## 【歳入】

市 税 景気はゆるやかな回復基調が続いているものの、法人市民税法人税割の国税化に伴う影響が平準化することや法人税率の引下げなどにより、平成28年度は減少するものと見込む。

地方消費税 平成29年度は消費税率引上げによる増加を見込む。  
交付金

国県支出金 投資的経費に対するもの及び扶助費の増加に伴う増減を見込む。

市 債 投資的経費に係るものとは別に財源不足を補うため、臨時財政対策債の活用を見込む。

## 【歳出】

投資的経費 過去の実績を踏まえ、毎年度約46億円をベースとし、新庁舎建設事業などを加味した。

人件費 定年退職予定者などを加味し、150億円程度と見込む。

扶助費 増加傾向と見込む。

公債費 市債の発行に応じて推計した。

その他 市民病院新棟建設の資金計画による整備費に係る一般会計負担分等を加味した。

### (3) 行財政改革への取組

本市の財政状況が厳しいことを踏まえ、コストを意識した上で、実施計画に掲げる事業を着実に推進することで、市民の暮らしの立場から行政の仕組みを見直し、より質の高い行政サービスを提供できるような行政運営に努めます。また、平塚市自治基本条例の理念に基づき、市民との協働によるまちづくりを進めていきます。

特に財政健全化の取組は、財政推計による歳出見込額と歳入見込額の差額を埋めることに努め、財政健全化に資する実施計画事業の中で、その対策を明確にするとともに、当該事業による健全化見込額を記載することで、本市の財政健全化の一層の推進を図り、将来に向けて持続可能な行財政運営の実現を目指します。

平成27年度の財政健全化取組の見込額：359,548（千円）
--------------------------------

## 2 計画期間

計画期間は3ヶ年としますが、毎年、PDCAのマネジメントサイクルによる見直しを実施し、今後の社会経済情勢の変化や市民ニーズの多様化に迅速に対応可能な実施計画としていきます。

なお、「ひらつか協働経営プラン2015」の3か年目となる平成29年度は、平塚市行政改革大綱の計画期間を超過しますが、行政改革の取組の計画性を示すことができると考え、これまでと同様に3か年の計画としています。

## 3 推進体制

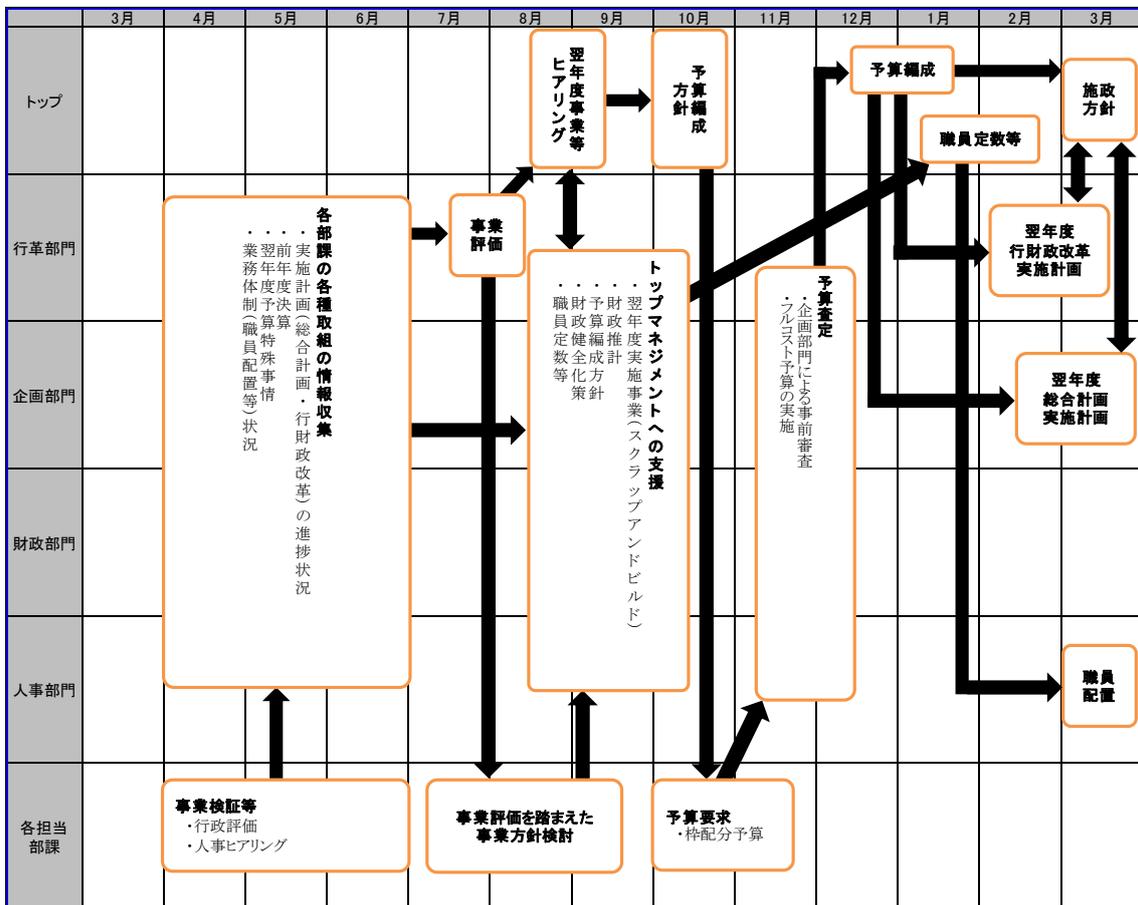
実施計画の実施に当たっては、行財政改革を着実に推進するため、市長を本部長とする「平塚市行財政改革推進本部」を中心とした全庁的な連携のもと、進捗状況や成果を把握しながら効果的な進行管理を行います。

特に、「経営」の視点を取り入れた行政運営を展開するため、マネジメントの基本項目として、以下の3つの項目を基本に取り組んでいきます。

【マネジメントの基本項目】

- ① 市長と各部長が意見交換し、合意のもと、事業選択と資源配分を行います。
- ② 各部署は、各年度の成果目標を設定し、その目標の達成に向け、事業を実施します。  
実施した事業は、行政評価システムを活用して実施内容を検証し、事業の見直しを行います。
- ③ 企画政策課をはじめ、財政、人事の各課が連携し、トップマネジメントを支えます。

【参考】年間マネジメントフロー（作業工程表）の概略図



4 成果等の公表

計画の進捗状況や達成状況については、ホームページ等を活用し、市民に分かりやすく公表します。

5 実施計画表の見方

★ 実施計画事業一覧表

● (行政改革の3つの柱)

●-▲ (基本施策)						個別施策 関連する施策に○				
事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	分					
.....事業	...課	20	06●▲-01			○	○			
.....事業	...課	22	06●▲-02			○	○			
.....事業	...課	26	06●▲-05	財			○	○		○

※ 事業コードは一連番号です(完了事業等は欠番になります)  
 ※ 区分には、財政健全化に資する事業「財」を表示します。

★ 実施計画事業

事業名		推進担当課	事業コード	区分
			06●▲-	財政健全化
目的・目標		事業の概要		
事業を実施する目的と期待する効果				
活動指標		単位	27年度	28年度
説明		種類		
成果指標	事業実施時に求める成果の目標数値や、 事業実施の際の活動内容等の指標名	単位	27年度	28年度
説明		数		
活動内容		27年度	28年度	29年度
事業の具体的活動		活動スケジュールを → で表記	→	
		事業期間終了後も、関連の取組を継続 .....▶ で表記	.....▶	

◀ 財政健全化取組 ▶

説明	単位	27年度	28年度	29年度
	千円	300	*	-

※ 活動スケジュールは → で表記します。前年度までの活動が終了した後も、活動の結果を受けて、関連する取組を継続する場合 .....▶ で表記します。  
 ※ 財政健全化に資する事業は区分欄に「財政健全化」を表示し、財政健全化取組の説明と財政健全化見込額等を示します。見込額等の欄の表記で、当該年度が事業の検討期間である、又は当初の事業の目的から見込額等が生じないものは「-」、健全化効果が見込めるが、金額が未定のものは「\*」で示します。

## 6 実施計画事業一覧表

### 1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

#### 1-1 行政情報の共有

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	わかりやすい行政資料の提供	市が提供する情報と媒体の充実	行政情報のリアルタイム化の推進
刊行物の作成適正化事業	行政総務課	20	060101-03		15	○	○	
情報宅配便推進事業	協働推進課	20	060101-04		15	○	○	
広報・情報提供充実事業	秘書広報課	20	060101-05		16	○	○	○

#### 1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	市民意見反映方法の充実	双方向コミュニケーション手段の構築
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業	行政総務課	20	060102-02		17	○	○

#### 1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	ページ	行政情報の一元管理	行政情報のデータベース化	情報ネットワークの積極的活用	ワンストップサービス体制の構築	窓口・施設利用の利便性の向上
統合文書管理システム推進事業	行政総務課	20	060103-01		18	○	○			
ICT活用推進事業	情報政策課	22	060103-18		18	○	○	○	○	○
サーバー集約事業	情報政策課	25	060103-20	財	19	○				

## 2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

### 2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	地域協働事業の推進	事業者との連携強化	新たな公共への意識啓発
まちづくり支援事業	まちづくり政策課	20	060201-08		20	○		○
消防・救急協力事業所登録推進事業	消防救急課	22	060201-15		20		○	

### 2-2 市民主体の公共サービスの展開

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	公共サービスの担い手の見直し	提案型アウトソーシング手法の導入
市民活動協働推進事業	協働推進課	20	060202-09		21	○	○
アウトソーシング導入推進事業	企画政策課 資産経営課 関係課	24	060202-14	財	21	○	

### 2-3 市民活動を支えるしくみづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	提案型市民ファンドの充実	団塊世代の地域社会参加促進	市民活動団体ネットワークの構築	ボランティア活動への支援体制の充実
ひらつか市民活動ファンド事業	協働推進課	20	060203-01		22	○			○
まちづくりセンター推進事業	協働推進課 福祉総務課 中央公民館	26	060203-10		22		○	○	

### 3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

#### 3-1 健全な財政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	自主財源の確保	歳出削減策の推進	人件費の削減	行政組織のスリム化	公共施設の総合的管理	受益者負担の適正化
競輪事業経営改善事業	事業課	20	060301-02		23	○					
下水道事業経営健全化事業	下水道経営課	20	060301-03		23	○	○				○
市税等徴収推進事業	納税課 関係課	20	060301-05	財	24	○					
有料広告等推進事業	資産経営課 関係課	20	060301-07	財	24	○					
職員給与費適正化推進事業	職員課	20	060301-08	財	25		○	○			
定員適正化推進事業	職員課	20	060301-09		25		○	○			
組織・機構の見直し事業	行政総務課	20	060301-10		26			○	○		
国民健康保険運営改善事業	保険年金課	21	060301-14		26	○	○				○
文化振興基金活用事業	文化・交流課	22	060301-16	財	27	○	○				
ネーミングライツ導入推進事業	資産経営課 関係課	23	060301-18	財	27	○					
市民病院経営計画推進事業	経営企画課	24	060301-20		28	○	○				
継続可能な財政運営に向けた取組推進事業	企画政策課	24	060301-26	財	28	○	○	○			○
下水道事業地方公営企業法適用（経営基盤強化）事業	下水道経営課	25	060301-27		29		○				
駐車場有料化推進事業	資産経営課 関係課	25	060301-28	財	29	○				○	○
未利用地等資産活用検討事業	資産経営課 関係課	26	060301-29	財	30	○				○	
窓口関連業務効率化検討事業	市民課 企画政策課	26	060301-30	財	30		○	○			

### 3-2 成果重視の行政運営

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	事業選択手法の活用	人事評価システムの充実	組織の活性化	職員の資質向上
人事評価制度充実事業	職員課	20	060302-05		31		○	○	○
職員研修事業	職員課	20	060302-09		31			○	○
職員提案・業務改善推進事業	行政総務課	22	060302-11		32			○	○
事業選択手法活用事業	企画政策課	22	060302-12		32	○			

### 3-3 広域的な視点によるまちづくり

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	区分	シ	消防の広域連携	公共施設の広域利用促進	農業支援の広域化
農業支援ワンストップ相談窓口事業	農水産課 農業委員会事務局	23	060303-06		33			○
消防行政の広域連携推進事業	消防総務課	23	060303-07		33	○	○	

7 財政健全化取組見込額一覧（平成27年度）

	平成27年度財政健全化 見込額(千円)	財政健全化取組実施計画事業(単位:千円)
財政健全化見込額の合計	359,548	
歳出削減	232,546	
人件費の削減	557	
給与・報酬の削減	557	特別職給与削減 職員給与費適正化推進事業 557
行政運営経費の削減	44,192	
事務事業の整理・合理化	41,872	委託料の見直し、消耗品費・印刷製本費等の節約による削減 サーバー集約事業 39,000 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 2,872
外郭団体補助金等の削減	2,320	外郭団体に対する補助金の見直しによる削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 2,320 (まちづくり財団運営費補助金等の見直し)
市民サービスの見直し	1,903	
事業の縮小	173	事業の縮小に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 173
補助金等の見直し	1,730	負担金等の削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 1,730 (ブロック塀等倒壊予防策補助金の見直し等)
民間活力の活用	185,894	民間活力の活用等による削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 185,894 (民間資本による保育所の整備等)
歳入確保	127,002	
市税等収入の確保	60,739	市税収納率の向上等 市税等徴収推進事業 4,200 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 56,539 (庁舎建設における交付金の活用等)
受益者負担の適正化	4,088	
使用料等の見直し	3,990	受益者負担の見直し 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 3,990 (市営住宅駐車場使用料の見直し)
新たな受益者負担の検討	98	新たな受益者負担の実施 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 98
その他の収入の確保	62,175	
未利用土地等の売却促進	10,000	未利用土地等の売却促進 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 10,000
市有財産の有効活用	3,000	市有財産の有効活用 文化振興基金活用事業 3,000
広告事業実施に伴う効果	9,384	有料広告事業の推進 有料広告等推進事業 9,384
自動販売機管理料収入の確保	14,661	自動販売機管理料収入の確保 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 14,661 (市庁舎等の自動販売機設置に伴う管理料収入の確保)
ネーミングライツ料収入の確保	25,130	ネーミングライツ導入の推進 ネーミングライツ導入推進事業 25,130

※掲げられた項目以外は、今後、予算執行の過程で更なる取組を行ってまいります。

※「財政健全化取組実施計画事業」欄の「継続可能な財政運営に向けた取組推進事業」の( )内は主な取組を記載しています。



# 実 施 計 画 事 業



1 市民と市がコミュニケーションを重ね、相互の信頼関係を深めるために

1-1 行政情報の共有		推進担当課	事業コード	区分	
事業名		行政総務課	060101-03	—	
刊行物の作成適正化事業					
目的・目標		事業の概要			
市が発行する刊行物が的確な手段で提供されています。		市民が刊行物を閲覧できる機会を増やすため、市のホームページなどを利用した情報提供を推進します。			
活動指標	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の調査、促進	単位	27年度	28年度	29年度
説明	平成25年度：1回	回	1	1	1
成果指標	ホームページで内容が閲覧できる刊行物の割合	単位	27年度	28年度	29年度
説明	ホームページでの閲覧可能件数／刊行物の全体件数*100 【平成25年度：60%】	%	75	75	75
活動内容	27年度	28年度	29年度		
印刷物の削減やホームページなどによる情報提供を推進					
ホームページやCDなどの電子媒体による情報提供の実施					
庁内刊行物リストの作成、市政情報コーナーで一括頒布の検討					

1-1 行政情報の共有		推進担当課	事業コード	区分	
事業名		協働推進課	060101-04	—	
情報宅配便推進事業					
目的・目標		事業の概要			
行政情報がわかりやすく提供されています。		わかりやすい行政情報を提供するため、市民の要請により職員が出向き、事業などを説明するとともに意見を交換します。			
活動指標	情報宅配便メニューの検討回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	メニューの改訂、重点メニュー（5項目）の作成	回	2	2	2
成果指標	情報宅配便実施件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：40件】	件	52	54	54
成果指標	情報宅配便参加者数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：1,383人】	人	1,110	1,120	1,130
活動内容	27年度	28年度	29年度		
情報宅配便の実施					
メニュー改訂作業及び重点メニューの作成	→	→	→	→	→

1-1 行政情報の共有					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
広報・情報提供充実事業		秘書広報課	060101-05	-	
目的・目標		事業の概要			
様々なメディアを活用することにより、市民に親しまれ、利用しやすい情報提供が行われています。		広報紙、ホームページ、CATV、FM放送、記者発表など各種メディアの特長を活かし、利用者の視点に立った情報提供を行います。			
活動指標	ウェブサイトのアクセシビリティ評価	単位	27年度	28年度	29年度
説明	市ホームページの見やすさ、利用しやすさに関する外部評価	評価	AA	AA	AA
活動指標	映像作品制作本数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	映像作品（番組）制作本数	本	7	7	7
成果指標	ホームページアクセス件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	市ホームページに訪問してきた件数 【平成25年度：5,538,368件】	件	5,000,000	5,000,000	5,500,000
成果指標	YouTubeの再生回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	当該年度にYouTubeで新規に公開した映像作品の当該年度内の再生回数合計	回	2,500	2,500	3,000
活動内容	27年度	28年度	29年度		
ホームページ管理運営、記者発表等					→
テレビ放送、コミュニティFM放送などの媒体の活用					→

1-2 多様な意見を行政運営に活かすしくみ					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民会議・附属機関等への市民参加及び女性参画推進事業		行政総務課	060102-02	—	
目的・目標		事業の概要			
多様な市民意見が行政運営に反映されています。		必要と認められる附属機関等については委員の公募を積極的に推進します。また、施策等決定過程の場への女性の参画機会の拡大を図るため、附属機関等の女性構成比率を高めるように取り組みます。			
活動指標	公募実施状況等調査及び選出基準周知実施回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	附属機関等を所管する関係課へ公募実施状況等に係る調査を実施し、あわせて選出基準の周知・指導を行う。【平成25年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	市民委員が参画する附属機関等における公募委員の割合	単位	27年度	28年度	29年度
説明	公募委員数／市民委員が参画する附属機関等委員数*100 【平成25年度：17.9%】（「附属機関及び懇話会等に関する指針」において、概ね20%の指針）	%	20	20	20
成果指標	附属機関等における女性委員の割合	単位	27年度	28年度	29年度
説明	女性委員数／附属機関等委員総数*100 【平成25年度：33.4%】（「附属機関及び懇話会等への女性の参画促進について（指針）」において、40%の指針）	%	40	40	40
活動内容	27年度	28年度	29年度		
市民会議やワークショップの活用			→		
附属機関等への女性委員参画の推進			→		
附属機関等への公募委員参画の推進			→		

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
統合文書管理システム推進事業		行政総務課	060103-01	-	
目的・目標		事業の概要			
事務処理の簡素化、効率化、迅速化が図られ、市民サービスが適正に提供されています。		行政文書の共有化とペーパーレス化を図るため、文書の発生から廃棄に至るまでを統合文書管理システムで電子的に一元管理します。			
活動指標	行政文書（紙文書）の引継箱数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	ペーパーレス化を推奨している行政文書の引継箱数【平成25年度：1,555箱】	箱	1,450	1,400	1,400
成果指標	データベース化された文書の割合	単位	27年度	28年度	29年度
説明	電子決裁文書数／文書管理システムに登録された決裁文書数*100【平成25年度：60%】	%	61	63	63
活動内容		27年度	28年度	29年度	
行政文書の電子管理を推進し、情報の蓄積及び共有化並びにペーパーレス化を図る。				→	

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ICT活用推進事業		情報政策課	060103-18	-	
目的・目標		事業の概要			
ICTを活用した庁内の情報化と地域情報化が推進され、利便性の高い情報の受発信が構築されています。		電子申請等のシステム利用を促進し、総合行政ネットワークの適切な運用管理を行い、情報セキュリティの推進を図ります。			
活動指標	電子申請システムの利用可能手続数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：18件（うち期間限定2）】	件	21	22	22
成果指標	電子申請システムの利用件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：278件】	件	260	270	270
活動内容		27年度	28年度	29年度	
電子申請の手続追加検討と担当課協議				→	

1-3 誰もが利用しやすい行政サービスの提供					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
サーバー集約事業		情報政策課	060103-20	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
システム調達及び運用コストが削減され、災害や障害対応を強化したシステム基盤が整備されています。		個別のサーバーで運用されている各業務システムの更新時期のタイミングで順次、共用サーバーに移行し、情報システムの集約による最適化を図ります。			
活動指標	移行するシステム数（累積）	単位	27年度	28年度	29年度
説明	移行するシステムの総数：25システム	システム	25	—	—
成果指標	削減するサーバー数（累積）	単位	27年度	28年度	29年度
説明	削減するサーバーの総数：122台	台	122	—	—
活動内容	27年度	28年度	29年度		
第2期システム移行 （第1期システム移行は平成24年度～平成25年度）	→				
《財政健全化取組》					
説明		単位	27年度	28年度	29年度
全庁的な情報システムの集約（ソフトウェアの共用サーバーへの移行）をしていくことで、システム調達及び運用コスト削減を図り、財政健全化の効果につなげるものです。「電子計算機運用管理事業」において（平成24年度ベースと比較して）平成25年度からの5年間でおよそ2億円（累計）の経費削減を目指します。		千円	39,000	—	—

## 2 協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために

### 2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
まちづくり支援事業		まちづくり政策課	060201-08	—	
目的・目標		事業の概要			
市民と市のそれぞれの役割分担のもとに市民の主体的なまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣を行います。			
活動指標	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：3回】	回	8	8	8
活動指標	まちづくりスケッチ展の開催回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	講座等への参加者数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：55人】	人	200	200	200
活動内容		27年度	28年度	29年度	
まちづくりのための相談や情報提供				→	
市民主体のまちづくりの推進を図るため、まちづくり協議会などへの専門家の派遣				→	
一般市民向けのまちづくりに関する講座やまちづくりスケッチ展の開催				→	

### 2-1 市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出

事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防・救急協力事業所登録推進事業		消防救急課	060201-15	—	
目的・目標		事業の概要			
「消防協力事業所」及び「救急協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られています。		消防及び救急協力事業所の登録を推進するとともに、登録事業所として表示・公表します。			
活動指標	消防・救急協力事業所制度の周知・PR	単位	27年度	28年度	29年度
説明	消防・救急協力事業所制度を周知・PRした回数【平成25年度：3回】	回	3	3	3
成果指標	消防協力事業所登録数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として新規に登録する数【平成25年度：1事業所】	事業所	1	1	1
成果指標	救急協力事業所登録数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	災害及び事故等発生時において、救命活動に協力する事業所として新規に登録する数【平成25年度：2事業所】	事業所	1	1	1
活動内容		27年度	28年度	29年度	
消防・救急協力事業所の周知・PR、登録・公表				→	

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民活動協働推進事業		協働推進課	060202-09	-	
目的・目標		事業の概要			
市民と市の連携・協力が進み、市民の視点にたった公共サービスが展開されています。		社会的課題や地域課題の解決に向け、専門的なノウハウやスキルをもつ市民活動団体と行政が連携・協力して行う提案型の協働事業を実施します。			
活動指標	提案件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	市民活動団体及び行政からの提案件数（次年度実施分） 【平成25年度：12件】	件	9	9	9
成果指標	制度に基づく協働事業の実施件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	市民活動団体と行政が協働で、実施した事業数 【平成25年度：7件】	件	7	7	7
活動内容		27年度	28年度	29年度	
協働事業の募集 公開プレゼン、審査会による事業選定 前年度実施事業の評価、検証		→	→	→	
選定事業の実施に向けた協議		→	→	→	
契約（協定）を締結し、協働事業を実施		→			

2-2 市民主体の公共サービスの展開					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
アウトソーシング導入推進事業		企画政策課、資産経営課、関係課	060202-14	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
事務の効率化と経費節減の視点を踏まえ、民間活力を活かした市民サービスが提供されています。		各課の業務について、業務委託や指定管理者制度等によるアウトソーシングの検討及び導入に取り組みます。また、導入による効果及び事業規模の大きいものは、個別に協働経営プラン実施計画事業に位置付け、進捗管理を行います。			
活動指標	委託事業の検討	単位	27年度	28年度	29年度
説明	他市におけるアウトソーシングの導入事例の調査や情報提供等を行い、事業主管課と外部委託化に向けて検討を行います。 検討対象事業：公立保育所運営事業等	事業	1	1	1
成果指標	検討を進め一定の結論を得た事業数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	①アウトソーシング導入。②更なる検討を要するものとして協働経営プランの個別事業に位置付けるもの。③アウトソーシングになじまないものなどの結論が考えられます。	事業	1	1	1
活動内容		27年度	28年度	29年度	
外部委託化に向けての事業の検討 （委託事例の研究、情報提供、関係課との検討等）		→			

《財政健全化取組》

説明	単位	27年度	28年度	29年度
事務の効率化を目指し本事業を推進することで、経費の縮減につなげるものです。財政健全化の効果については、委託化する事業が決定した段階で算定します。	千円	*	*	*

2-3 市民活動を支えるしくみづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ひらつか市民活動ファンド事業		協働推進課	060203-01	-	
目的・目標		事業の概要			
市民活動の活性化が図られています。		市が公益信託の委託者として市民活動を財政的に支援するため、受託者と共に、助成を希望する団体の公募や運営委員会による公開審査会及び報告会を開催します。			
活動指標	市民活動ファンド応募団体数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：14団体】	団体	12	12	12
成果指標	市民活動ファンド助成団体数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：10団体】	団体	8	8	8
活動内容	27年度	28年度	29年度		
市民活動ファンドの募集、公開審査会、報告会の開催	→				

2-3 市民活動を支えるしくみづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
まちづくりセンター推進事業		協働推進課、福祉総務課、中央公民館	060203-10	-	
目的・目標		事業の概要			
地域課題の抽出や解決手法をさまざまな主体が寄り集って協議する「まちづくりセンター」の展開を通じ、自発的に課題解決へ取り組む地域のあり方をめざします。		「まちづくりセンター」の機能や役割を整理した上で、地域住民との意見交換を重ねながら、地域の特性を活かしたまちづくりセンターのあり方について検討し、開設を推進します。			
活動指標	地域住民との意見交換回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	地域ごとのまちづくりセンターのあり方に関する意見交換回数	回	15	-	-
成果指標	まちづくりセンターの試行的開設か所数（累計）	単位	27年度	28年度	29年度
説明	地域の特性を活かしたまちづくりセンターを試行的に開設した地域数	か所	5	-	-
活動内容	27年度	28年度	29年度		
地域住民との意見交換	→				
まちづくりセンターの開設を推進するための庁内検討	→				

3 市民の視点に立ち、成果を重視した行政経営を展開するために

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
競輪事業経営改善事業		事業課	060301-02	-	
目的・目標		事業の概要			
競輪事業が健全に経営されています。		競輪事業を健全に経営するため、新たな投票方法を導入し、車券売上の増加を図ります。			
活動指標	チャリロト会員登録数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」を購入するためのチャリロト会員登録現在数【平成25年度：171,397人】	人	176,500	178,500	180,000
成果指標	重勝式車券の売上増加率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	車券のインターネット発売「チャリロト」の車券年間売上増加率【平成25年度：6%】	%	1	1	1
活動内容		27年度	28年度	29年度	
新規会員獲得のためのPR等		→			
場内発売及びインターネットを活用した車券発売の拡大		→			

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
下水道事業経営健全化事業		下水道経営課	060301-03	-	
目的・目標		事業の概要			
下水道事業における「雨水公費、汚水私費の原則」さらには、「独立採算制の原則」に基づき、使用料対象経費については全額を利用者に負担していただくことを基本に、一般会計からの繰入金金が削減されています。		各種サービスに係るコストの明確化とライフサイクルコストの観点からコスト削減を図るとともに、受益者の理解と協力を得ながら受益者負担のあり方について見直しを行います。			
活動指標	経費回収率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を表すもので、経営の効率性を示す指標（使用料単価/汚水処理原価*100）	%	100.0	100.0	100.0
成果指標	一般会計からの負担金の削減率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	一般会計から特別会計への財政支援としての収入額削減率	%	0.25	0.25	0.25
活動内容		27年度	28年度	29年度	
わかりやすい情報提供（広報・ホームページ等の媒体利用とイベント、出前講座等によるPR）		→			
老朽破壊等の早期発見に努める予防保全型の維持管理による施設の長寿命化（トータルコストの低減） 包括的民間委託の検討 下水道事業受益者負担金・分担金と下水道使用料の収納率向上		→			
使用料の見直し（収支の状況・長期収支予測を数値により判断し、下水道運営審議会に諮問）		→			

3-1 健全な財政運営		推進担当課	事業コード	区分	
事業名		納税課 関係課	060301-05	財政健全化	
市税等徴収推進事業					
目的・目標		事業の概要			
自主財源の確保及び税負担の公平性を維持するため、市税等徴収の推進が図られています。		納税意識の啓発、納付しやすい環境の整備を進めるとともに、滞納者に対して督促や催告、差押等の滞納処分を実施し、市税収納率の向上を図ります。また、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携し、債権確保の推進策について検討します。			
活動指標	差押執行数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	債権、不動産等の差押執行件数【平成25年度：418件】 （目標値は過去3ヶ年の実績より算出）	件	315	325	335
成果指標	市税収納率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	市税収入済額／市税調定額＊100【平成25年度：92.98%】 （目標値は過去3ヶ年の実績より算出）	%	92.55	92.60	92.65
成果指標	市税収納率（現年課税分）	単位	27年度	28年度	29年度
説明	現年課税分における市税収入済額／市税調定額＊100 【平成25年度：98.24%】（目標値は過去3ヶ年の実績より算出）	%	98.17	98.22	98.27
活動内容		27年度	28年度	29年度	
滞納管理システムの効率的かつ迅速な運用による進行管理の徹底、滞納処分の強化					→
動産や不動産の公売の実施		→	→		→
市税徴収ノウハウを活用した研修会等の実施					→

＜財政健全化取組＞

説明	単位	27年度	28年度	29年度
納税の促進とともに効率的な滞納整理を推進し、平成27年度は、現年度課税分に対する徴収事務の早期着手、差押の強化、班体制による進行管理の徹底により、財政健全化効果額として4,200千円の効果を見込んでいます。平成28年度以降も引き続き収納率向上への取組を行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	4,200	*	*

3-1 健全な財政運営		推進担当課	事業コード	区分	
事業名		資産経営課 関係課	060301-07	財政健全化	
有料広告等推進事業					
目的・目標		事業の概要			
新たな事業形態による市の自主財源の確保が推進されています。		広告事業などの新たな事業形態の推進を図るとともに、活用方法、効率的な実施手法を検討します。			
活動指標	新たな広告掲載募集を働きかけた媒体数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	資産経営課が広告事業推進のために新たに広告掲載募集を働きかけた媒体数【平成25年度：6件】	件	2	2	2
成果指標	広告掲載を募集している媒体数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：24件】	件	24	26	26
活動内容		27年度	28年度	29年度	
新たな広告掲載の促進					→

＜財政健全化取組＞

説明	単位	27年度	28年度	29年度
広告事業に取り組むことで、広告料収入などの自主財源の確保を推進します。平成27年度は、「広報ひらつか」や市のウェブサイトなどで広告事業を行うことで、財政健全化効果額として9,384千円の効果を見込んでいます。平成28年度以降も、継続して広告事業に取り組むことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	9,384	921	155

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員給与費適正化推進事業		職員課	060301-08	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
職員給与費の適正な水準が確保されています。		国や他団体の給与水準等を参考に、職員給与費の検証を行います。			
活動指標	適正化に向け検討した項目数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	人事院勧告等の内容を踏まえ給与等の見直し（特別職などの報酬等削減を含む）に取り組んだ項目【平成25年度：3件】	件	1	1	1
成果指標	適正化が図られた項目数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	庁内調整が整い、削減効果が見込まれることとなった項目【平成25年度：1件】	件	1	1	1
活動内容	27年度	28年度	29年度		
給与制度の点検・見直し案検討・実施			➡		

《財政健全化取組》

説 明	単位	27年度	28年度	29年度
給与・手当等の見直しを推進する中、平成27年度は引き続き平成27年4月29日まで特別職給与の削減として市長給与20%減額等を行うことで、財政健全化効果額として、557千円の削減を見込んでいます。平成28年度以降も、引き続き職員の諸手当等の見直しに積極的に取り組むことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。	千円	557	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
定員適正化推進事業		職員課	060301-09	—	
目的・目標		事業の概要			
事務事業の内容や事務量を踏まえ、職員が効率的・効果的に配置されています。		各課の事業の質・量を把握・検証し、国から示されたフルタイム再任用職員の活用などと併せ、様々な雇用形態の職員を適正に配置します。			
活動指標	適正な職員配置のために取り組んだ項目	単位	27年度	28年度	29年度
説明	人事ヒアリングの実施と適正配置のための新たな手法を研究します。【平成25年度：2件】	件	2	2	2
成果指標	市民1,000人当たり職員数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	普通会計ベースにおける常時勤務する正規職員数（各年4月1日現在）／住基人口（各年3月31日現在）＊1,000人が平成23年度時点（6.39）を維持または下回る【平成25年度：6.34人】	人以下	6.39	6.39	6.39
活動内容	27年度	28年度	29年度		
事務事業量などを把握するための手法や、人員査定に向けた研究			➡		
今後の直営業務として継続すべき業務かどうかの精査を含め、フルタイム正規職員に限らず様々な雇用形態の職員（臨時職員を含む）による業務体制を検討する。			➡		

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
組織・機構の見直し事業		行政総務課	060301-10	—	
目的・目標		事業の概要			
効率的に事務を執行していくための体制が整備されるとともに、機構の安定性やわかりやすさが確保されています。		多様化する行政需要に対応していくとともに、限られた財源と人材を効率的に活用できるように組織・機構の見直しを行い、必要に応じて組織の改編を実施します。			
活動指標	事務分掌に関する調査の実施	単位	27年度	28年度	29年度
説明	新たな課題やニーズに対応可能な組織とするため、事務分掌に関する調査を実施する【平成25年度：1回】	回	1	1	1
成果指標	事務分掌に関する調査結果に基づく規則等の改正	単位	27年度	28年度	29年度
説明	平塚市事務分掌に関する規則及び平塚市事務決裁規程等の改正【平成25年度：1回】	回	1	1	1
活動内容		27年度	28年度	29年度	
法改正等による現行事務事業の改廃及び新規事務事業の発生等、各課における事務の分掌状況の把握と分析				→	
所掌事務等を見直し、担当の配置や類似目的の部署の統廃合を検討				→	

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
国民健康保険運営改善事業		保険年金課	060301-14	—	
目的・目標		事業の概要			
保険給付等を行うための財源が確保され、国民健康保険事業の安定した運営が確保されています。		国民健康保険税の納付環境等を見直し、収納率向上の対策を推進します。			
活動指標	国民健康保険税の納期内納付件数割合	単位	27年度	28年度	29年度
説明	納期内納付件数／納付対象件数 * 100 【平成25年度：79.95%】	%	82.00	82.00	82.00
活動指標	口座振替率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	口座振替件数／納付対象件数 * 100 【平成25年度：40.72%】	%	48.50	49.00	49.00
成果指標	国民健康保険税収納率（現年）	単位	27年度	28年度	29年度
説明	国民健康保険税収納額（現年）／調定額（現年） * 100 【平成25年度：88.74%】	%	89.15	89.20	89.20
活動内容		27年度	28年度	29年度	
滞納者に対する早期対応等、新規未納者に対する早期解消に向け、積極的な納付折衝や、納付指導等により、効率的な収納対策を行う。				→	
自主納付の推進 コンビニ対応納付書の発行 口座振替の促進				→	
滞納処分、居所不明者の調査実施及び資格喪失処理の適正化				→	

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
文化振興基金活用事業		文化・交流課	060301-16	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
市民文化の振興を図るために必要な財源が長期的・安定的に運用されています。		芸術文化事業、市民の創造的な文化活動に対する支援事業等、市民文化の振興に必要な事業について、文化振興基金を有効に活用します。			
活動指標	基金活用事業数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	文化振興基金活用による事業の実施数【平成25年度：5事業】	事業	5	5	5
成果指標	基金活用事業への参加者数及び入場者数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	文化振興基金を活用した各事業への参加者数及び入場者数（実人数）【平成25年度：6,955人】	人	2,100	2,100	2,100
活動内容		27年度	28年度	29年度	
文化振興に関する懇話会等の開催		→	→	→	
活用事業の実施		→	→	→	
広報活動の実施		→	→	→	

《財政健全化取組》

説明	単位	27年度	28年度	29年度
文化振興基金を、平成27年度以降も引き続き、平塚市まちづくり財団への文化事業補助金等に活用します。基金の効率的な活用を継続することで、更なる財政健全化効果を得ることを目指します。	千円	3,000	3,000	3,000

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
ネーミングライツ導入推進事業		資産経営課 関係課	060301-18	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
市民サービスの向上及び地域の活性化を図るとともに、市の自主財源確保が推進されています。		ネーミングライツ制度の導入を推進します。			
活動指標	導入検討回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	提案型導入手法の検討回数	回	3	—	—
活動指標	公募周知媒体数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	公募情報の周知のために新たに活用した媒体等の数	件	2	—	—
成果指標	導入件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	ネーミングライツ導入件数【平成25年度：2件】	件	6	7	7
活動内容		27年度	28年度	29年度	
適用施設の選定		→	→	→	
募集・選定		→	→	→	
ネーミングライツの導入		→	→	→	

《財政健全化取組》

説明	単位	27年度	28年度	29年度
平成27年度は、「Shonan BMW スタジアム平塚（平塚競技場）」、「ひらつか サン・ライフアリーナ（ひらつかアリーナ）」、「湘南ベルマーレひらつかビーチパーク by shonazoen（湘南ひらつかビーチパーク）」、「バッティングパレス相石スタジアムひらつか（平塚球場）」及び「トッケイセセキュリティ平塚総合体育館（平塚総合体育館）」のネーミングライツ料収入に伴う財政健全化効果額として25,130千円を見込んでいます。平成28年度以降も、ネーミングライツ導入を図ることにより、健全化効果を目指します。	千円	25,130	25,130	18,050

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
市民病院経営計画推進事業		経営企画課	060301-20	—	
目的・目標		事業の概要			
地域の基幹病院として、安定した経営が行われています。		安全・安心で質の高い地域医療を確保するため、「平塚市民病院経営計画（第2期）」を推進します。			
活動指標	病床利用率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	年間延入院患者数÷年間延病床数×100 ※28年度は新棟への引越しや既存棟の改修があるため、27年度と比べ病床利用率の低下を見込んでいます。【平成25年度 87.4%】	%	88.3	88.2	—
活動指標	入院診療単価	単位	27年度	28年度	29年度
説明	年間入院収益÷年間延入院患者数×100 【平成25年度 56,575円】	円	56,856	57,359	—
成果指標	経常収支比率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100 ※27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を、28年度は建物除却を見込んでいます。【平成25年度 101.3%】	%	97.9	90.2	—
成果指標	医業収支比率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	医業収益÷医業費用×100 ※27年度から新棟完成に伴う減価償却費の増を、28年度は建物除却を見込んでいます。【平成25年度 92.6%】	%	91.2	83.8	—
活動内容		27年度	28年度	29年度	
病床利用率 地域の基幹病院として、病院建て替え期間中であっても、病床を効率的に移動させることを目指します。					
入院診療単価 安全で信頼される急性期医療を目指し、高度で質の高い医療を提供します。					

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
継続可能な財政運営に向けた取組推進事業		企画政策課	060301-26	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
全庁において効率的・効果的な行政運営が行われています。		予算事業の所管課による歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握により一層の推進、及び当課が主体となり全庁による新たな取組の体制づくりを検討、推進していきます。			
活動指標	財政健全化のための重点的な視点	単位	27年度	28年度	29年度
説明	企画政策課が財政健全化に向けて全庁に周知した事業、予算の見直しの重点的な視点の数	項目	1	1	1
成果指標	財政健全化に向けた取組数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	財政健全化に資する取組数（行革事業を除く）	事業	69	69	69
活動内容		27年度	28年度	29年度	
全庁の事業の歳出削減と歳入確保に向けた取組の把握と啓発					
当課主体による全庁による取組体制の検討・推進					
前年度の検証に基づき、翌年度の予算に反映					

《財政健全化取組》

説 明		単位	27年度	28年度	29年度
歳出削減や歳入確保に向けた取組を推進する中で、平成27年度は、事務の効率化、市民サービスの見直しなどによる歳出削減や市有財産の有効活用、自動販売機管理料収入の確保などによる歳入確保に伴う財政健全化効果額として278,277千円を見込んでいます。平成28年度以降も、歳出削減と歳入確保に向けた取組を行うことで、更なる健全化効果を得ることを目指します。		千円	278,277	49,206	5,973

3-1 健全な財政運営		推進担当課	事業コード	区分	
事業名		下水道経営課	060301-27	-	
下水道事業地方公営企業法適用（経営基盤強化）事業					
目的・目標		事業の概要			
投資計画の健全化及び使用料の適正化が図られ、下水道事業が健全に運営され、経営状況が明確になっています。		地方公営企業法の適用による企業会計方式を導入し、経営基盤の強化を推進します。			
活動指標	法適化移行業務の進捗状況	単位	27年度	28年度	29年度
説明	平成25年度：下水道資産の調査及び評価、移行事務手続きに着手 平成26年度：システム構築に着手	%	100	-	-
成果指標	法適化移行業務の完了	単位	27年度	28年度	29年度
説明	法適化移行業務が平成27年度に完了しています。 完了している場合=100%、完了していない場合=0%	%	100	-	-
活動内容	27年度	28年度	29年度		
下水道資産の調査及び評価 すべての資産をその発生の事実に基づき、適当な区分及び配列の基準並びに一定の評価基準に従って整理する。	→				
システム構築 地方公営企業法の財務規定に沿った経理を実施するため、あらかじめシステムを導入し、運用基準等を定める。	→				
移行事務手続き 法適化の準備に伴い、関係部局との調整、条例・規程の整備、金融機関の指定、新年度予算編成、打切り決算等の事務手続を行う。	→				

3-1 健全な財政運営		推進担当課	事業コード	区分	
事業名		資産経営課 関係課	060301-28	財政健全化	
駐車場有料化推進事業					
目的・目標		事業の概要			
駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場について、課題解決、適正利用の推進、受益者負担の適正化等の観点から有料化が推進されています。		駐車場の有料化に向けた検討及び関係課との調整等を行います。			
活動指標	有料化施設の検討	単位	27年度	28年度	29年度
説明	駐車場の管理に関し喫緊の課題等がある施設の駐車場の有料化を検討した施設数 検討対象施設：総合公園、庁舎等 【平成25年度：1施設】	施設	2	1	1
成果指標	駐車場有料化を決定した施設数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	検討の結果、駐車場有料化を決定した施設数 【平成25年度：0施設】	施設	1	1	1
活動内容	27年度	28年度	29年度		
有料化に向けた検討・手続の進捗率	→				

《財政健全化取組》

説明	単位	27年度	28年度	29年度
駐車場の有料化により、収入を確保することで、財政健全化効果にもつながるものです。今後の検討において、具体的に導入施設を決定する中で、効果額を算定します。	千円	*	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
未利用地等資産活用検討事業		資産経営課 関係課	060301-29	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
<p>廃道水路敷を除く未利用の土地・建物（以下「未利用地等」という。）などの市有財産が有効かつ効率的に活用されています。</p>		未利用地等について、関係各課と連携し、売却やその他の活用方法について中・長期的かつ広域的な視点で検討します。			
活動指標	未利用地等の有効活用に係る検討協議	単位	27年度	28年度	29年度
説明	未利用地等の有効活用方法について協議する検討委員会を開催した回数	回	4	4	—
成果指標	未利用地等活用率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	検討委員会において有効活用方法が決定した件数のうち、売却やその他の活用ができた件数の割合	%	65	65	—
活動内容		27年度	28年度	29年度	
未利用地等の活用方法の検討		→	→	→	
未利用地等の売却		→	→	→	
有効活用可能敷地の把握		→	→	→	
《財政健全化取組》					
説明		単位	27年度	28年度	29年度
売却を含めた有効活用方法を検討することで健全化効果を得ることを目指します。効果額については未利用地等を売却やその他の活用をした時に発生します。		千円	*	*	*

3-1 健全な財政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
窓口関連業務効率化検討事業		市民課 企画政策課	060301-30	財政健全化	
目的・目標		事業の概要			
<p>窓口関連業務に関し事務の効率化と経費の節減が図られています。</p>		市民課窓口における住民票の写し等の交付、住民異動届の受付等、戸籍の附票の写しの交付等の業務について、アウトソーシングを含め事務の見直し及び人的配置の見直しを行います。			
活動指標	市民課窓口の見直し方針の検証の進捗率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	アウトソーシング、再任用職員の配置なども含めた運営方法の検証の進捗率	%	100	—	—
成果指標	管理運営方法の決定	単位	27年度	28年度	29年度
説明	窓口の管理運営方法を決定した数 決定した場合=100%、決定できなかった場合=0%	%	100	—	—
活動内容		27年度	28年度	29年度	
アウトソーシング、再任用職員の配置などを含めた検討		→	→	→	
類似窓口等の効率的な運営		→	→	→	
《財政健全化取組》					
説明		単位	27年度	28年度	29年度
平成27年度に効率化の手法が決定した段階で算定します。		千円	—	—	—

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
人事評価制度充実事業		職員課	060302-05	-	
目的・目標		事業の概要			
職員の能力や業績が適正に評価され、処遇に反映されることで、成果重視の行政運営が図られています。		人事評価制度を充実するとともに、制度に対する職員の理解を深め、適正な制度の運営を図ります。			
活動指標	評価者及び被評価者研修の実施回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	評価者及び被評価者研修を実施することにより人事評価制度の理解を深め、適正に運用する。【平成25年度：10回】	回	5	5	5
成果指標	公平・公正な評価が行われていると感じている職員の割合	単位	27年度	28年度	29年度
説明	人事評価制度の運用に関して職員アンケートを実施して把握する。【平成25年度：98%】	%	95	95	95
活動内容		27年度	28年度	29年度	
人事評価制度の充実				→	
評価者研修・被評価者研修の実施				→	

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員研修事業		職員課	060302-09	-	
目的・目標		事業の概要			
職員の能力向上が図られ、市民の視点に立った成果重視の行政経営が展開されています。		平塚市職員育成基本方針に従い、新しい時代に求められる職員像の実現に向け、職員研修の充実に取り組みます。			
活動指標	職員の研修に対する満足度の把握	単位	27年度	28年度	29年度
説明	研修受講者は毎回研修終了後に研修受講報告書を提出する。【平成25年度：1件】	件	1	1	1
成果指標	研修内容に満足している職員の割合	単位	27年度	28年度	29年度
説明	研修受講報告書により研修内容等に満足している割合【平成25年度：92%】	%	95	95	95
成果指標	職員のニーズに対応した研修の実施	単位	27年度	28年度	29年度
説明	研修受講報告書により把握した職員の研修に対する要望を分析し、研修の実施に反映させる。	件	1	1	1
活動内容		27年度	28年度	29年度	
研修受講報告書の提出				→	

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
職員提案・業務改善推進事業		行政総務課	060302-11	-	
目的・目標		事業の概要			
行政運営の効率化及び市民サービスが向上するとともに、職員の意識改革及び組織の活性化が進んでいます。		広く職員に市政全般に関する提案及び事務事業等に関する業務改善の実施を奨励するため、職員提案制度及び業務改善制度を推進し、優秀な職員提案及び業務改善について褒賞を行います。			
活動指標	職員提案件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	事務提案とチャレンジ提案の合計件数 【平成25年度：64件】	件	70	70	70
活動指標	業務改善報告件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	【平成25年度：152件】	件	130	130	130
成果指標	職員提案実施率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	実施（一部実施を含む）件数／直近3年度の採用（表彰）件数 * 100 【平成23～25年度分：64%】 ※25件／39件 * 100	%	60	60	60
活動内容	27年度	28年度	29年度		
職員提案の募集	6月 →	6月 →	6月 →		
業務改善報告の募集	6月、9月、11月（各1か月） → → →	6月、9月、11月（各1か月） → → →	6月、9月、11月（各1か月） → → →		
審査・褒賞		→	→		→
職員提案実施状況の把握 （調査対象：直近3年度の採用（表彰）分）	実施状況調査 →	実施状況調査 →	実施状況調査 →		実施状況調査 →

3-2 成果重視の行政運営					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
事業選択手法活用事業		企画政策課	060302-12	-	
目的・目標		事業の概要			
限られた人材や財源を有効に活用するために、市政のスリム化（事業等の廃止、縮小の可能性）や効率化などの検証が行われ、行政サービスの改革が着実に進む仕組みが定着しています。		市政のスリム化（事業等の廃止、縮小の可能性）や効率化などの検証として、行政サービスのそもそもの必要性や実施主体などの視点から評価を行います。			
活動指標	評価作業の実施回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	評価作業を実施した回数	回	1	1	1
成果指標	見直しの実施率	単位	27年度	28年度	29年度
説明	対象となった事業等のうち、「見直し」を要する結論となった事業等の見直し率	%	100	100	100
活動内容	27年度	28年度	29年度		
対象事業等の抽出	行政評価 → 対象事業等の抽出	行政評価 → 対象事業等の抽出	行政評価 → 対象事業等の抽出		行政評価 → 対象事業等の抽出
評価作業の実施	● 評価作業の実施	● 評価作業の実施	● 評価作業の実施		● 評価作業の実施
評価に基づく事業等の検証及び予算への反映	結果の検証 → 予算要求	結果の検証 → 予算要求	結果の検証 → 予算要求		結果の検証 → 予算要求

3-3 広域的な視点によるまちづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
農業支援ワンストップ相談窓口事業		農水産課 農業委員会事務局	060303-06	-	
目的・目標		事業の概要			
農業者の営農に関する相談の利便性が図られるとともに、効率的かつ安定的な農業経営が営まれています。		本市農水産課、農業委員会、JA湘南の担当者が農業支援ワンストップ相談窓口において農業者の相談に対応し、育成と支援をします。			
活動指標	開設回数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	農業支援ワンストップ相談窓口の開設回数	回	50	50	50
成果指標	相談案件数	単位	27年度	28年度	29年度
説明	農業支援ワンストップ相談窓口における相談案件数 (相談案件が1件に対して、相談を複数回行った場合も1案件としてカウントします。)	件	100	100	100
活動内容		27年度	28年度	29年度	
農業者の支援・育成の推進				→	

3-3 広域的な視点によるまちづくり					
事業名		推進担当課	事業コード	区分	
消防行政の広域連携推進事業		消防総務課	060303-07	-	
目的・目標		事業の概要			
新たな枠組みによる消防行政の広域連携が進んでいます。		新庁舎建設に合わせた1市2町（平塚市、大磯町、二宮町）による消防救急無線（活動波）のデジタル化の共同整備や消防指令業務の共同運用を推進します。			
活動指標	消防行政の広域連携に向けた進捗度	単位	27年度	28年度	29年度
説明	対象自治体との広域連携の進捗度 平成23年度：20%、平成24年度：40%、平成25年度：60%、 平成26年度：70%、平成27年度：80%、平成28年度：100%	%	80	100	-
成果指標	消防行政の広域連携の実施	単位	27年度	28年度	29年度
説明	1市2町での広域連携が開始されています。 開始されている場合=100%、開始されていない場合=0%	%	-	100	-
活動内容		27年度	28年度	29年度	
広域連携の推進				→	



# 資 料

資料1 実施計画終了事業等

資料2 財政関連データ

## 26年度終了事業

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
市民と市長の対話集会実施事業	市民情報・相談課	24	060102-06	終了 「市長と語ろう！ほっとミーティング」を市内全ての地域及び新庁舎において実施し、市民と市長が直接対話し、いただいた意見を市政へ反映してきました。来年度初めに市長の任期が満了することから終了します。今後も市民の意見を市政に反映していく取組を行います。
ごみの減量化・資源化等推進事業	循環型社会推進課	20	060103-17	終了 ごみの減量化・資源化に向けた分別区分の確立に目途がつき、目的を達したことから、本事業は終了します。今後も啓発等を通じ、ごみの減量化・資源化に取り組めます。
(仮称) 施設再編計画策定事業	資産経営課	24	060301-24	終了 公共建築物をはじめとして、道路や下水道等のインフラを含めた総合管理計画において、施設の再編も含めた考え方の整理を行うため、本事業は終了します。今後も施設の長寿命化や適正化の取組を進めます。
時間外勤務削減事業	職員課 企画政策課	24	060301-25	終了 当初設定した協働経営プランに位置付けて重点的に取り組む期間が終了したため、本事業は終了します。今後も引き続き時間外勤務削減に向けた取組を継続します。
市民窓口センター効率化事業	市民課 企画政策課 関係課	26	060301-31	終了 市民窓口センター運営の効率化の手法を決定するため、本事業は終了します。なお、今後は諸制度の改正や市民窓口センターの利用状況などを踏まえ、必要に応じて見直しを行います。
人事配置庁内チャレンジ公募推進事業	職員課	20	060302-07	終了 本制度は、平成20年度の導入以来、課題がある事務など公募が必要な枠について、職員の配置を行っており、必要に応じた活用が図られてきているため、事業としての位置付けを終了します。今後も積極的な職員が活躍できるよう制度の充実を図ってまいります。

## 25年度終了事業等

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
財政情報充実事業	財政課	20	060101-02	終了 財政資料については、図表を中心にした資料や平易な表現や身近な例、イラスト等を使い、よりわかりやすい資料の提供を行ってきたことから、事業を終了します。今後もよりわかりやすい財政情報を公表するために毎年見直しを図ります。
市民意識調査あり方検討事業	企画政策課	25	060102-07	終了 調査手法や内容の検討が終了し、平成25年度中に市民意識調査を開始するため、事業を終了します。
市民窓口センターあり方検討事業	企画政策課 市民課 関係課	23	060103-19	終了 市民窓口センターのあり方に関する報告書を作成し、方針が決定したため、事業を終了します。
ごみ収集運搬・処理体制改善事業	循環型社会推進課 環境施設課	20	060202-07	終了 業務体制の見直し等により、一定の人員削減等を行ったことから、今後は事務事業として既存の廃棄物対策審議会、廃棄物検討会、部門別検討会などを活用して効率的な運営に向けた改善を推進します。
給与計算業務等アウトソーシング導入事業	職員課 企画政策課	25	060202-15	廃止 現状で給与計算業務等をアウトソーシングすることによる経費削減効果はなく、庶務事務システムを導入することで事務の効率化と経費削減を図ることとしたため、事業を廃止します。
市民課窓口関連業務アウトソーシング導入事業	市民課 企画政策課	25	060202-16	廃止 高齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正や地方公務員の雇用と年金の接続に関する考え方が国から示されたことなど、今後の人事に関する基本的な考え方が変更されることが予想され、本市においてもその影響を受けることから、アウトソーシングを含めた窓口業務の運営方法の見直しが必要となったため事業を廃止します。
学校給食関連業務アウトソーシング導入事業	学校給食課 企画政策課	25	060202-17	終了 平成26年4月から民間委託を導入するため、事業を終了します。
遊休地等市有財産有効活用事業	資産経営課 関係課	20	060301-06	統合 これまでは未利用の土地について検討を行っていましたが、未利用地等資産活用検討事業に統合して、有効活用の検討を行います。
使用料・手数料適正化事業	財政課 関係課	20	060301-12	終了 使用料・手数料の見直しが一定程度達成したため、事業を終了します。今後は、基準をもとに3年を限度に検証し、見直しを行います。
外郭団体見直し事業	企画政策課 関係課	20	060301-13	終了 外郭団体の自立を高めるため、市の関わり方や今後の取組について考え方をまとめ、各外郭団体の特性に応じた見直しを行うため、事業を終了します。
市民プラザ利活用検討事業	商業観光課 資産経営課	23	060301-19	終了 平成25年度に活用の方向性が決定したため、事業を終了します。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
分庁舎等利活用検討事業	資産経営課 庁舎管理課	24	060301-22	統合 これまでは分庁舎等の利活用について検討を行っていましたが、未利用地等資産活用検討事業に統合して、有効活用の検討を行います。
財政の健全性維持事業	財政課	20	060302-02	終了 協働経営プランの個別事業として評価するのではなく、協働経営プランにおける全般的な取組の中で、財政の健全性維持に努めることとしたため、事業を終了します。

### 24年度終了事業等

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
住民実態調査事業	企画課	20	060102-04	廃止 平成24年度に実施した事業仕分けの結果を受け、新たな市民意識調査の実施に向けた検討を行うため、現行の住民実態調査に係る事業は廃止します。
工事書類電子納品化事業	契約検査課	20	060103-03	事務事業 平成24年度をもって、全面導入が完了するため、平成25年度以降は事務事業として運用を行います。
電子入札システム活用事業	契約検査課	20	060103-03	終了 平成24年度をもって、電子入札の全面実施が完了するため、事業を終了します。
提案型アウトソーシング導入事業	行財政改革推進課	23	060202-08	統合 アウトソーシング手法の一つであることから、アウトソーシング導入推進事業の中で職員意識の改革を図りつつ、事業の導入を見極めていくこととします。
債権徴収検討事業	市税総務課	22	060301-17	統合 市税等徴収推進事業に統合し、市税以外の債権を所管する庁内各課と連携して、債権確保の推進策について検討します。
公共施設駐車場管理活用(有料化等)検討事業	行財政改革推進課 関係課	24	060301-21	終了 駐車場有料化に係る各施設の個別計画を作成するにあたっての指針を平成24年度に策定するため、事業を終了します。
有利な条件での電力調達手法検討事業	行財政改革推進課 契約検査課 環境政策課	24	060301-23	終了 平成24年度中に基本方針を策定するため、事業を終了します。

### 23年度終了事業等

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
指定管理者制度導入推進事業	行財政改革推進課	20	060202-01	統合 導入にふさわしい施設への制度の導入が図られ、現在は運用状態になっていること及び、アウトソーシング活用指針を策定したことから、今後はアウトソーシング推進事業の中で取組んでいきます。
市民病院改革プラン推進事業	病院総務課 経営企画課	20	060301-15	終了 市民病院改革プラン推進事業は、「公立病院改革ガイドライン」に沿って平成23年度までを策定していたため終了とします。平成24年度以降は、市民病院経営計画を新たに策定し、引き続き病院の健全性の向上を目指し取り組んでいきます。
財政健全化プラン推進事業	行財政改革推進課	20	060103-08	終了 財政健全化プランは、プランとしての位置付けが終了したため、本事業を終了とします。本市の財政健全化は、今後、協働経営プランにおいて取り組んでいきます。

### 22年度終了事業等

※協働経営プラン2011をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
開発事業関係書類の閲覧等充実事業	開発指導課	20	060101-01	終了 平成22年度に電子媒体による閲覧・公表を導入します。平成23年度以降は運用のみになります。
住民基本台帳カード普及推進事業	市民課	20	060103-08	事務事業 自動交付機の設置をめざしてきましたが、先行実施団体において試験的にスタートしたコンビニエンスストアにおける証明書等の交付の今後の動向を踏まえて事業内容を見直すため、本事業は事務事業とします。
窓口開庁時間等の拡大推進事業	行財政改革推進課 関係課	20	060103-11	休止 開庁時間の拡大により新たな費用が発生するため、導入について費用対効果を考慮し、慎重に検討する必要があります。
補助制度適正化事業	財政課	20	060103-12	終了 平成20年度から補助金交付要綱の適正化を行い、すべての補助金交付要綱(211件)を見直しました。今後も、補助金等の廃止や補助率・対象の見直し等については、財政健全化プランの中で進行管理を行っていきます。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
基幹システムのオープンシステム化事業	広報・情報政策課	20	060103-14	終了 平成21年度でオープン化は終了するため、行政改革事業としての位置付けは終了となります。
外部委託化推進事業	行財政改革推進課	20	060202-02	統合 業務の外部委託化は、財政健全化プランの重点推進期間(平成22年度から平成24年度)の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。
保育サービスの担い手見直し事業	こども家庭課	20	060202-03	終了 喫緊の課題である待機児童解消を優先課題として取り組みます。なお、幼保一元化について検討する際に改めて公立園のあり方を検討する必要があると考えます。
市営住宅管理運営手法検討事業	建築住宅課	20	060202-04	終了 平成22年度に指定管理者制度を導入することによって、検討事業は終了とします。
民間活力による再開発推進事業	まちづくり事業課	20	060202-10	統合 今後は平塚市総合計画実施計画事業である『駅(西口)周辺魅力アップ事業』の中で一体的に推進します。
アウトソーシング活用指針策定事業	行財政改革推進課	20	060202-13	終了 平成22年度にアウトソーシング活用指針を策定するため、策定事業としては終了します。
行政評価システム運用事業	企画課 行財政改革推進課	20	060302-01	事務事業 行政評価の運用が確立されましたので、今後は事業の進行管理を実施しつつ、業務改善を行うツールとするため、事務事業とします。
図書館広域利用事業	中央図書館	20	060303-01	統合 現状では寒川町との協議が整わず、協定締結の目処が立ちません。事業の完了年度を設定できないため、計画事業とは位置付けせずに中央図書館業務事務に含めて継続していきます。
消防組織広域化事業	消防総務課	20	060303-04	終了 広域化実現に伴う課題や調整を必要とする事項が数多くあることから、4市3町での広域化は困難であるという結論に達しました。

## 21年度終了事業等

※協働経営プラン2010をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
地域ポータルサイト構築事業	広報・情報政策課 協働推進課	20	060102-03	事務事業 ポータルサイト構築に向けて、現状の規模で事務事業に切り替えて継続します。
市民アンケート調査事業	行財政改革推進課	20	060102-05	統合 『窓口開庁時間等の拡大推進事業』のための一手法と位置づけて、関係課と協議して必要に応じて実施します。
地図情報システム利用推進事業	広報・情報政策課 関係課	20	060103-02	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めています。
電子申請システム利用推進事業	広報・情報政策課	20	060103-05	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めています。
よくある質問(FAQ)推進事業	広報・情報政策課	20	060103-06	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めています。
新庁舎のワンストップサービス推進事業	行政総務課	20	060103-07	終了 検討については、新庁舎建設計画の基本設計、実施設計に反映されることで完了となります。
市民窓口センター機能充実事業	市民課	20	060103-09	廃止 業務内容や人員配置、施設・設備等の執行体制等について、多角的に検討を重ねましたが、コストの増大に見合う効果が期待できないとの判断に至ったため、事業を廃止します。
イベント見直し事業	行財政改革推進課	20	060103-13	統合 イベントの見直しは、財政健全化プランの重点推進期間(平成19年度から平成21年度)の取組み項目として位置付けています。財政健全化プランの見直しに合わせて、継続して見直しを図っていきます。
119番トリアージ事業	消防救急課	20	060103-15	終了 平成22年度から全通報に対し試行運用する予定でしたが、平成21年度に3カ月間の119番トリアージに関する調査・検証・試行を実施した結果、平成22年度から119番トリアージを前倒して実施することとしました。
機能別消防団員制度導入事業	消防救急課	20	060103-16	廃止 機能別消防団員制度は、全国的な消防団員不足の対応策として国が通知したのですが、本市における消防団員の充足率は高く推移しており、早急な導入の必要性はないと判断しました。
新土木積算システム導入事業	契約検査課	20	060103-18	終了 土木工事積算については、迅速性・効率化のために市町村土木積算システムを平成21年度に導入が完了します。
消防協力事業所登録制度導入事業	消防救急課	20	060201-13	統合 災害時の初動活動、負傷者や急病人に対する応急手当など消防業務全般で協力が得られるように要綱等を策定し、協力事業所の登録を進めるために、「消防・救急協力事業所登録制度導入事業」へ統合し、事業の拡充を図ります。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
市民参加による水循環・水環境計画策定事業	下水道整備課	20	060201-14	事務事業 神奈川県が実施する地域住民を主体とした新たな川への取組の動向を踏まえて事業を再検討するため、事務事業として行います。
リサイクルプラザ工場部門管理運営改善事業	資源循環課	20	060202-06	終了 平成22年度には包括的民間委託の導入もされ、乖離請求期間も終了することから、事業の目的は達成され終了とすることが妥当です。
よみがえれ、ふるさとのせせらぎ事業	みどり公園・水辺課	20	060202-12	終了 神奈川県が実施している湘南里川制度へ移行するため、平塚市としての事業は終了となります。
協働のまちづくりへのネットワーク構築事業	みどり公園・水辺課 土木補修課	20	060203-04	廃止 公園と道路で緑という観点からは共通部分はありますが、都市施設としての管理形態の違いから各団体の取組みも異なるため、敢えてネットワークをその領域を超えてまで、構築する必要はないと判断します。
市民ボランティア育成支援事業	協働推進課	20	060203-06	統合 たくさんの市民がボランティア活動に参加するための体験の場を提供していくことは必要であり、今後は、関連した事業を多く実施している市民活動・普及啓発事業の中で継続していくことが望ましいと考えます。
納税促進（クレジットカード収納システム導入）事業	市税総務課	20	060301-04	廃止 クレジットカード収納システムの導入については、システム導入初期費用や導入後の経常経費、またコンビニ納付の状況等、費用対効果や効率性を勘案すると、導入については慎重にならざるを得ず見送ることが妥当と考えます。
事業選択手法導入事業	行財政改革推進課	20	060302-04	終了 平成21年度に実施し、今後はより効率的に事業を実施するために、導入事業から活用事業へ展開します。
指定管理者制度導入施設の外部評価制度導入事業	行財政改革推進課	20	060302-06	終了 平成21年度に外部評価を実施するため、導入事業としては終了します。
職員提案推進事業	企画課	20	060302-08	統合 職員提案制度を見直し、平成21年から新制度を開始したことに伴い、平成22年度から新規に実施計画に位置づける事業に統合することとします。
情報セキュリティ推進事業	広報・情報政策課	20	060302-10	統合 ICT活用推進事業【行革】の中の1システムとして内容充実に向けた検討を進めていきます。
債権徴収広域連携事業	市税総務課	20	060303-05	事務事業 現在は滞納整理に向けた検討会の開催を継続するだけで、広域連携に向けた組織作りへの発展は当面見込めないため、事務事業とします。今後、組織作りが具体化された段階で、行革事業として位置づけます。

## 20年度終了事業等

※協働経営プラン2009をご覧ください

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード	備考
ひらつか安心・安全メール充実事業	くらし安全課	20	060101-06	統合 安心・安全メールの他、平成21年度からその他の情報についてもメール発信していく予定であるため、「広報・情報提供充実事業」へ統合します。
市民団体と市長の対話集会開催事業	市民情報・相談課	20	060102-01	終了 市内各地域で市民の活動が活発化し、平成21年度からは市民活動団体と行政による事業がスタートすることなどから、市民参加を進め協働のまちづくりのひとつのきっかけとして始めた対話集会は、平成20年度で終了することとします。
施設白書作成事業	財産管理課	20	060101-07	完了 平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とします。
民間住宅借上事業	建築住宅課	20	060202-05	終了 市の方針「平塚市営住宅ストック総合活用計画(改訂版)」における住宅管理戸数(H30目標値)の変更に伴い、当該事業を市の重要施策として実施計画に位置づけ推進する方針を変更したため、平成20年度で行政改革実施計画の位置付けを終了します。
施設中長期保全計画策定事業	財産管理課	20	060301-11	完了 平成20年度に所期の目的を達成したことにより完了事業とします。
部門別損益計算手法導入事業	病院総務課	20	060302-03	統合 本導入事業は病院経営改善手法の一つであるが、平成21年度からこの事業内容を含む新しい事業の「市民病院改革プラン推進事業」へ統合します。

事業名	推進担当課	設定年度	事業コード
出前図書館事業	中央図書館	20	060103-10
地域自治支援モデル事業	協働推進課	20	060201-01
地域コーディネーター養成事業	協働推進課	20	060201-02
花とみどりの推進団体育成事業	みどり公園・水辺課	20	060201-03
市民活動普及・啓発事業	協働推進課	20	060201-04
地域福祉推進事業	福祉総務課	20	060201-05
馬入花畑整備事業	みどり公園・水辺課	20	060201-06
里山保全推進事業	環境政策課	20	060201-07
エコ・ミュージアム推進事業	社会教育課	20	060201-09
子ども読書活動推進事業	社会教育課	20	060201-10
テクノフェア推進事業	産業振興課	20	060201-11
ふれあいマーケット推進事業	産業振興課	20	060201-12
花のふれあいスポット推進事業	土木補修課	20	060202-11
サポートファーマー育成事業	農水産課	20	060203-02
環境活動支援事業	環境政策課	20	060203-03
外国籍市民ネットワークづくり支援事業	文化・交流課	20	060203-05
人材発掘・活用事業	社会教育課	20	060203-07
市民・企業・大学等交流事業	企画課	20	060203-08
産学公共共同研究支援事業	産業振興課	20	060203-09
ごみ処理広域化推進事業	資源循環課	20	060303-02
次期環境事業センター及び周辺地域整備事業	資源循環課	20	060303-03

# 資 料 2

# 1 平塚市の財政状況

## 1 財政収支（普通会計）

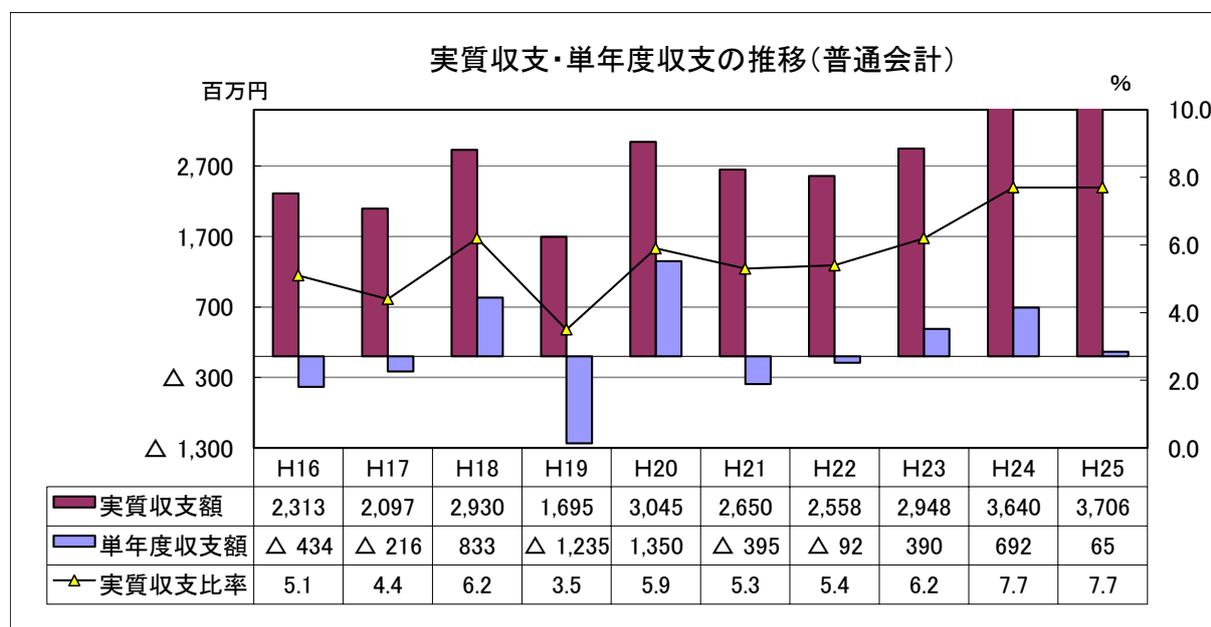
平成 25 年度の普通会計決算額は、歳入 838 億 6,583 万円、歳出 799 億 147 万 2 千円で、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 37 億 565 万円の黒字に、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も 6,534 万 6 千円の黒字になりました。

なお、標準財政規模に対する実質収支の割合である実質収支比率は 7.7% となっています（実質収支比率は、一般的には、3～5% 程度が望ましいとされています。）。

平成 25 年度の単年度収支に財政調整基金や積立金を加算した実質単年度収支は、6 億 6,776 万 4 千円の黒字となりました。

しかし、今後も人口減少や少子高齢化の進展が予想され、社会保障関係費の増加や公共施設等の長寿命化への対応などを考えると、財政状況は大変厳しく楽観できる状況ではありません。

※ 普通会計：地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、平塚市では「一般会計」と「都市施設用地取得事業特別会計」を合わせたものに、一定のルールにより加減したものです。



※金額は四捨五入して百万円単位にしているため、合わない部分があります。

## 2 財政指標（普通会計）

地方自治体の財政構造の弾力性を表す指標のうち、次に掲げる指標が代表的な数値となっています。ここでは、平成 25 年度普通会計決算数値を基に、経常収支比率、公債費負担比率、実質公債費比率について検証します。

経常収支比率 平成 25 年度 91.4%

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出され、容易に縮減することが困難な経常的経費に、市税等の用途の定められていない毎年度経常的に収入される経常一般財源、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債の合計額がどの程度充てられるかを表している比率です。

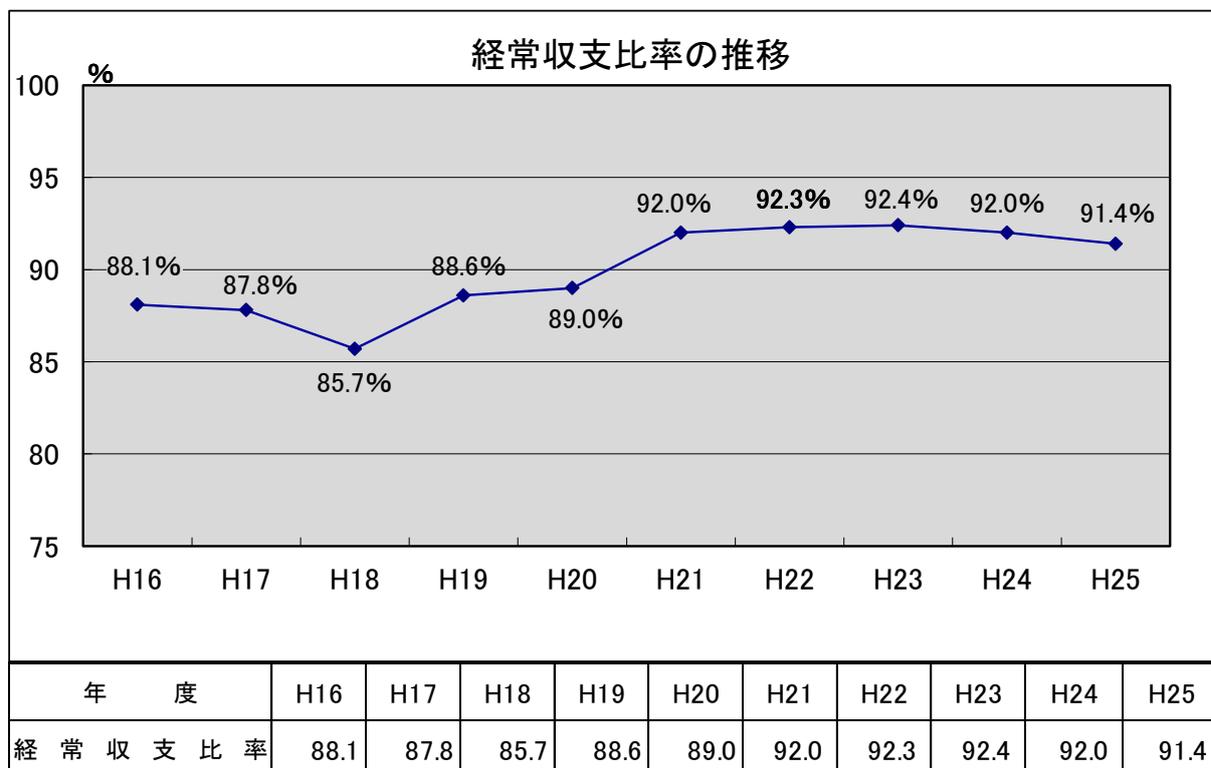
この比率が低いほど経常一般財源等の残余が大きく、投資的経費等の臨時的の財政需要に対して余裕があり、財政構造が弾力的であるといわれています。

最近 10 年間の経常収支比率を見ると、85%を超える数値で推移しています。

平成 25 年度は 91.4%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント改善しました。

《参考》

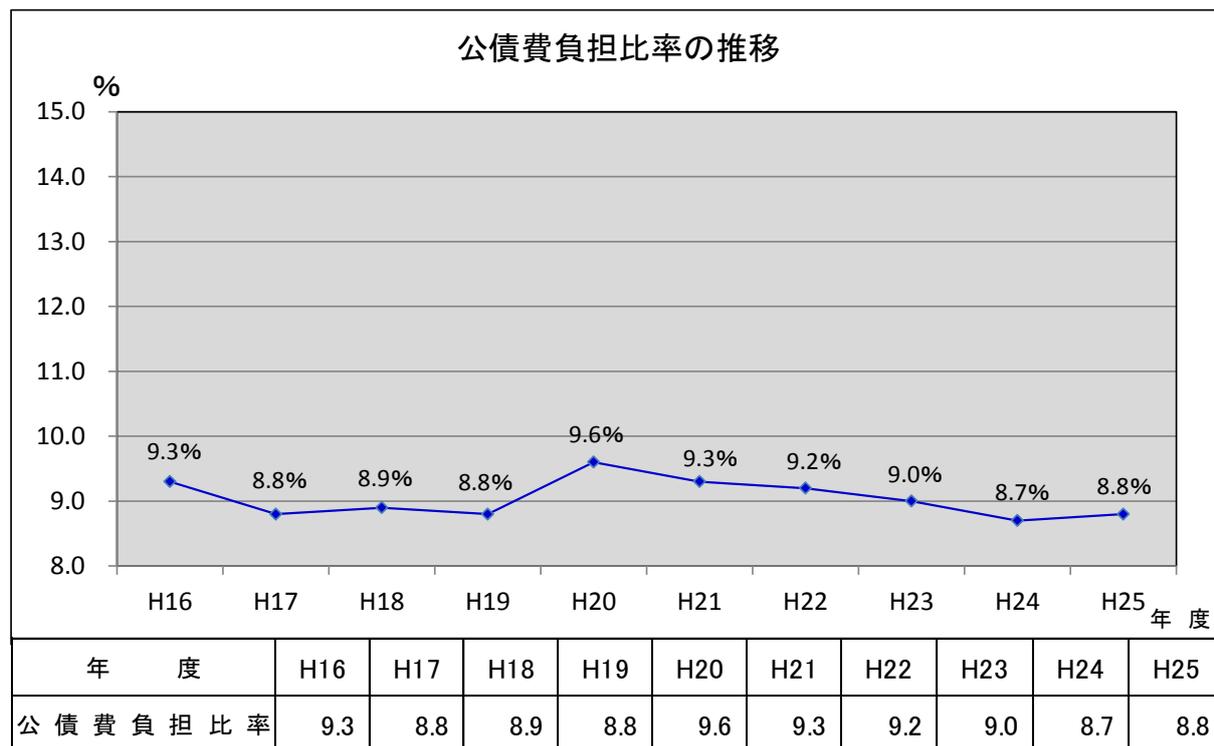
平成 25 年度の経常収支比率：神奈川県内 16 市平均 94.1%（政令指定都市を除く）



公債費負担比率 平成25年度 8.8%

公債費負担比率とは、公債費に充当された市税等の使途の定められていない一般財源総額に対する割合で、その比率が高ければ高いほど財政構造が硬直化しているといえます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインであるとされています。

最近10年間では、高利率の償還が進んだことなどから9%前後で推移しており、平成25年度は8.8%となっています。

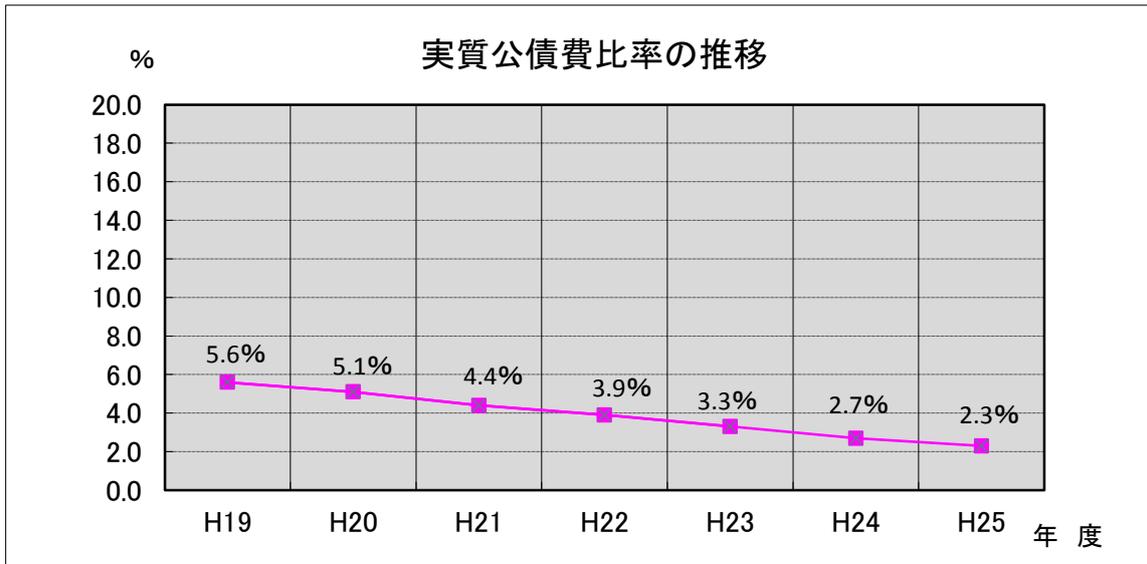


実質公債費比率 平成25年度 2.3%

実質公債費比率とは、公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、普通会計の元利償還金、下水道事業などの公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金及び債務負担行為のうち公債費に準ずるものなど、一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）に対する比率の3か年平均です。この指数が25%以上になった場合は、「早期健全化段階」となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣等への報告を行います。また、毎年度、その実施状況を議会へ報告し、公表します。

平成25年度は2.3%となっており、平成20年度以降は減少傾向となっています。

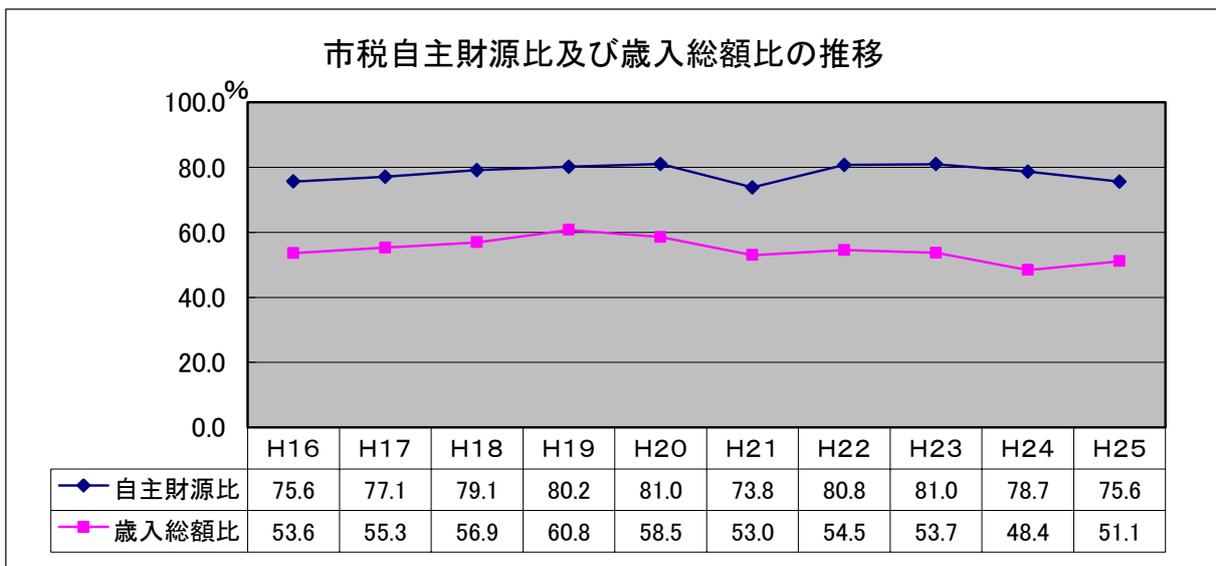
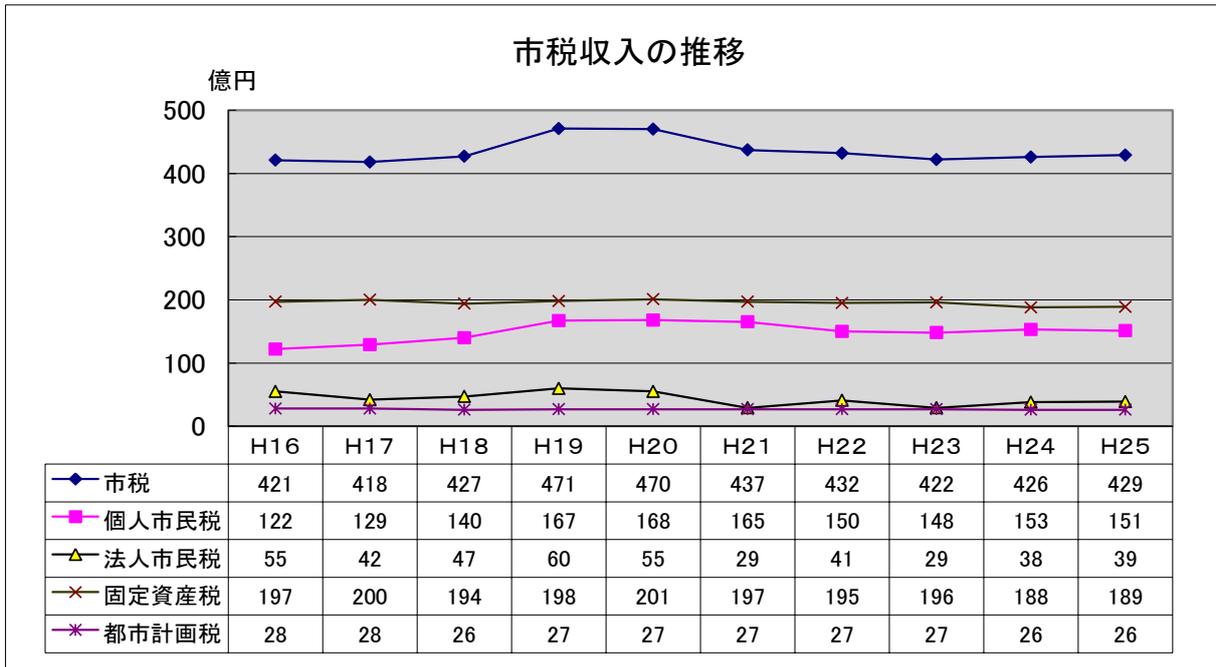


年 度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質公債費比率 (3か年平均)	5.6	5.1	4.4	3.9	3.3	2.7	2.3

### 3 市税（普通会計）

市税は、歳入の根幹であり、その中でも個人・法人市民税と固定資産税が多くを占めています。一般的に、市税収入の自主財源に占める割合は70%前後が、歳入総額に占める割合は40%前後が望ましいと言われており、本市はそれぞれの割合を上回る結果となっています。平成25年度は、大企業を中心に平均給与額は上昇しているものの、いまだ中小企業の経営状況は厳しい状況が続いていることなどから、個人市民税は減となっています。その一方で景気の緩やかな回復や収納率向上による法人市民税の増などにより、市税全体では2年連続の増加となっています。

しかし、リーマンショック前の平成20年度と比べると、約41億円の減となっています。



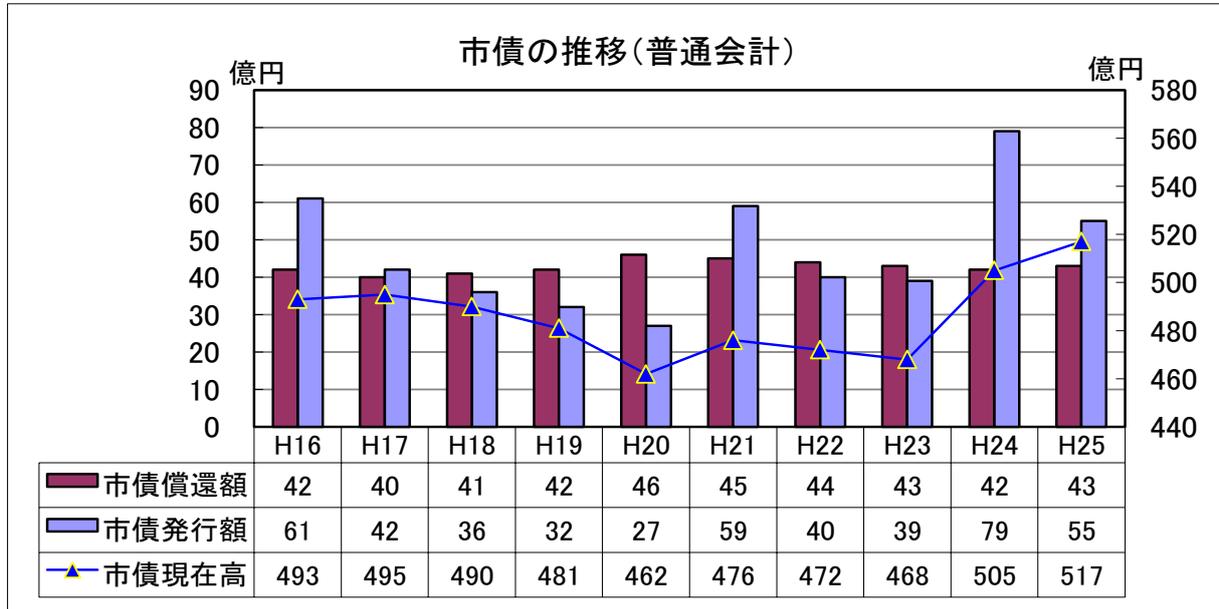
※ 自主財源比 = 市税総額 ÷ 自主財源総額

※ 歳入総額比 = 市税総額 ÷ 歳入総額

#### 4 市債現在高（普通会計）

最近 10 年間の市債現在高を見ると、460 億円を超える額で推移しています。

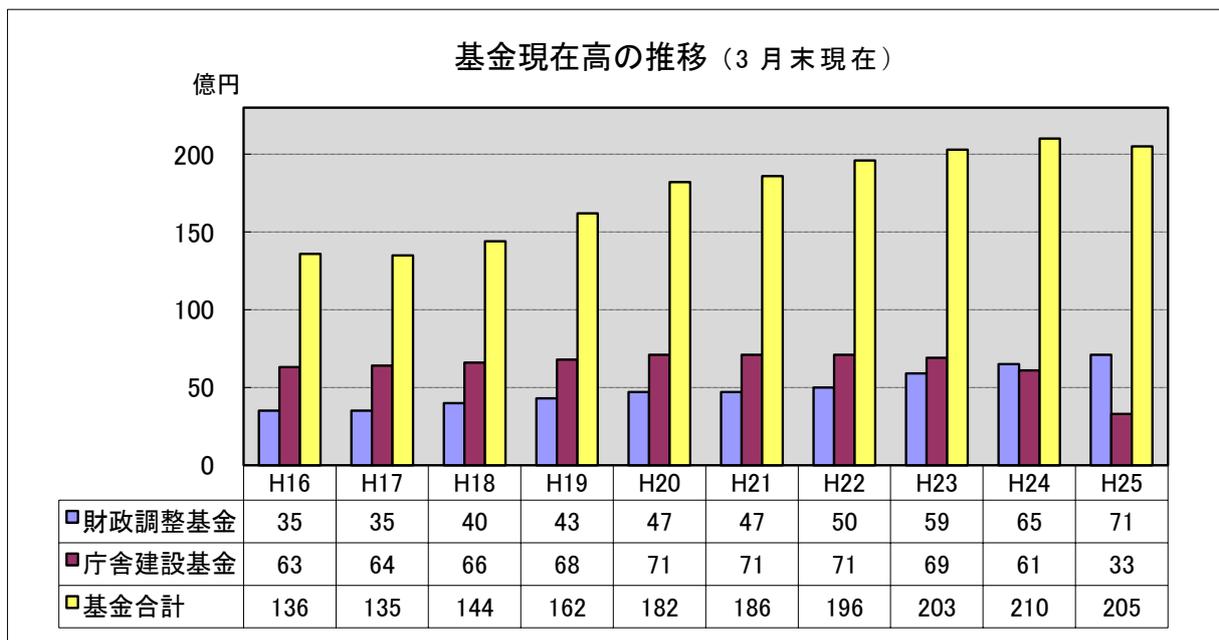
平成 25 年度は、環境事業センター整備や新庁舎建設の 1 期工事に係る市債の借入れなどにより増加し、約 517 億円となっています。



#### 5 基金現在高

財政調整基金については、平成 25 年度末の現在高は、約 71 億円となっています。財政調整基金は剰余金が生じたときに、その一部を積立て、やむを得ず財源に不足が生じた場合に備えるものです。

平成 25 年度末の基金全体の現在高は、財政調整基金や施設整備保全基金への積立てを行ったことなどから、約 205 億円となっています。



## 2 公共施設の設置状況

本市には、市庁舎のほか、学校教育施設、社会教育・文化・労働施設、公園・スポーツ・レクリエーション施設、児童福祉施設、福祉施設、下水道施設、廃棄物処理施設、医療施設、住宅施設、安全・防災施設、農林水産施設など多くの公共施設が設置されていますが、その多くが高度経済成長期に整備されたものであり、老朽化が進行しています。

しかし、公共施設は、市民の貴重な財産であるため適切に維持・管理し、長寿命化を図っていく必要があります。

公共施設という行政資源を有効活用していくためには、予想される人口の減少や少子高齢社会による影響など、本市を取り巻く諸環境の変化を的確に捉え、機能移転や統廃合といった将来の公共施設のあり方について検討を進めていく必要があります。

## ◆公共施設

(「行政概要－平成26年版」から)

区 分	数	区 分	数
<b>学校教育施設</b>	<b>59</b>	<b>児童福祉施設</b>	<b>15</b>
小学校	28	保育所	10
中学校	15	母子生活支援施設	1
幼稚園	5	子どもの家	4
給食共同調理場	2	<b>福祉会館等福祉施設</b>	<b>10</b>
給食単独調理場	7	<b>下水道施設</b>	<b>10</b>
その他	2	<b>廃棄物処理施設</b>	<b>5</b>
<b>社会教育・文化・労働施設</b>	<b>38</b>	<b>医療施設</b>	<b>2</b>
公民館	26	<b>住宅施設</b>	<b>19</b>
図書館	4	<b>安全・防災施設</b>	<b>27</b>
美術館	1	消防本部（署）	1
博物館	1	出張所・分遣所	7
記念館	1	分団庁舎	19
市民センター	1	<b>農林水産施設</b>	<b>2</b>
青少年関連施設	2	<b>聖苑（火葬場）</b>	<b>1</b>
勤労会館	1	<b>市庁舎等その他施設</b>	<b>22</b>
埋蔵文化財調査事務所	1		
<b>公園・スポーツ・レクリエーション施設</b>	<b>288</b>		
庭球場・野球場	3		
広場	5		
夜間照明施設	9		
パークゴルフ場	1		
都市公園（街区・近隣）	218		
湘南海岸公園	1		
平塚市総合公園	1		
馬入ふれあい公園	1		
高麗山公園	1		
平塚市土屋霊園	1		
都市緑地	43		
緑道	4		



ひらつか協働経営プラン2015  
平塚市行財政改革実施計画  
(平成27年度)

編集・発行 平塚市企画政策部企画政策課

〒254-8686 神奈川県平塚市浅間町9番1号

電話 0463-23-1111 (代表)

FAX 0463-23-9467

e-mail [kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp](mailto:kikaku@city.hiratsuka.kanagawa.jp)

